

岡三・UBS・ファンドラップ・シリーズ

FW・UBS・日本株式ファンド

追加型投信／国内／株式

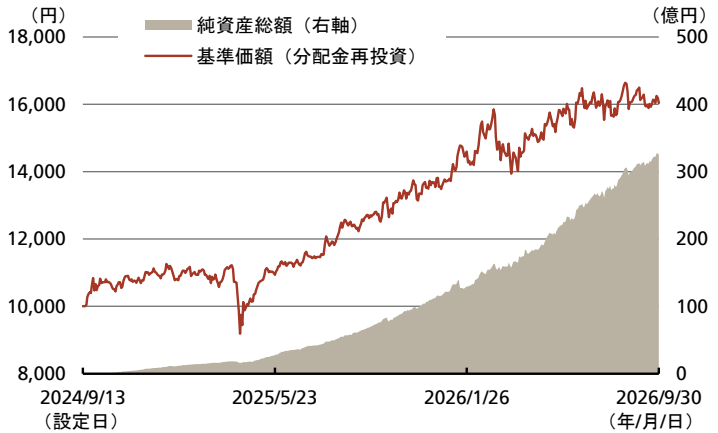
ファンドデータ

基準価額	16,038円
純資産総額	325.4億円
設定日	2024年9月13日
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年6月10日 (休業日の場合は翌営業日)

分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算日	分配金額
2025年6月10日	0円
2026年6月10日	0円
—	—
—	—
—	—
設定来累計	0円

基準価額(分配金再投資)と純資産総額の推移



基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-2.20%	0.60%	13.10%	26.20%	—	60.38%

※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。

※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては分配金が支払われない場合があります。

投資信託組入配分(対純資産総額比)

組入ファンド名称		組入比率	各ファンドの 基準価額 騰落率* (1ヶ月)
1	One国内株オープンFⅡ (FOFs用) (適格機関投資家限定)	20.5%	-2.3%
2	UBS (Lux) エクイティ・ファンド - ジャパン (JPY) - I-A3	20.0%	-2.5%
3	ブラックロック日本株式オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用)	19.8%	-3.2%
4	日本株リサーチアクティブファンド (適格機関投資家専用)	15.3%	-2.3%
5	ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	14.2%	-1.1%
6	シュローダー日本ファンド (適格機関投資家専用)	10.2%	-1.2%
7	UBS短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	0.0%	0.1%
8			
9			
10			

*組入ファンドの騰落率は、組入ファンドの基準通貨ベースで算出しております。組入開始後1ヶ月経過していない場合は、「騰落率」を表示していません。

※組入比率の合計は投資信託の計理処理上100%を超える場合があります。また、月中に全売却した場合は表示していません。

運用コメント

当月の日本株式市場は、日経平均株価が小幅に上昇する一方、TOPIX(配当込み)は若干下落となりました。8月まで利食い売りの対象となっていたAI関連銘柄が上昇基調に転じたほか、金利上昇を受けて銀行や保険セクターが買われました。一方で、先月は好調であったエンターテインメントやサービスセクターなどは売られる展開となりました。

※上記の市場概況は月末ベースのパフォーマンスを基に作成しており、ファンドのパフォーマンスとは算出時点が異なります。

当ファンドの基準価額は前月末比で下落しました。

組入ファンド*については、「UBS(Lux) エクイティ・ファンド - ジャパン(JPY) - I-A3」、「One国内株オープンFⅡ (FOFs用) (適格機関投資家限定)」、「ブラックロック日本株式オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用)」などが下落し、当ファンドのパフォーマンスにマイナスの寄与となりました。

*主要投資対象である組入ファンドについて記載しています。

※上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。

※運用コメントは、本資料作成時点のものであり、将来の動向や結果を示唆・保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。

岡三・UBS・ファンドラップ・シリーズ

FW・UBS・米国株式ファンド

追加型投信／海外／株式

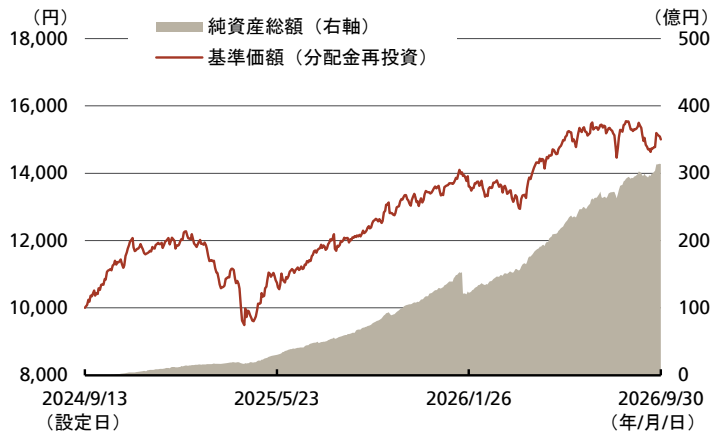
ファンドデータ

基準価額	15,001円
純資産総額	313.6億円
設定日	2024年9月13日
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年6月10日 (休業日の場合は翌営業日)

分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算日	分配金額
2025年6月10日	0円
2026年6月10日	0円
—	—
—	—
—	—
設定来累計	0円

基準価額(分配金再投資)と純資産総額の推移



基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-3.19%	-1.30%	15.76%	18.73%	—	50.01%

※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。

※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては分配金が支払われない場合があります。

投資信託組入配分(対純資産総額比)

組入ファンド名称	組入比率	各ファンドの 基準価額 騰落率* (1ヶ月)
1 JPモルガン・ファンズ - USグロース・ファンド - I USD	20.7%	2.9%
2 UBS (Lux) エクイティSICAV - USAグロース (USD) - I-A3	19.8%	1.4%
3 ロベコ BP USラージ・キャップ・エクイティーズ - I-USD	17.1%	-3.8%
4 ブランデスUSバリュ・ファンド - SI USD	16.8%	-6.7%
5 iシェアーズ ラッセル1000 グロース UCITS ETF - USD	10.4%	1.1%
6 iシェアーズ ラッセル1000 バリュ UCITS ETF - USD	10.3%	-3.8%
7 MFSメリディアン・ファンズ - USバリュ・ファンド - I1 USD	5.1%	-4.7%
8 UBS短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	0.0%	0.1%
9		
10		

*組入ファンドの騰落率は、組入ファンドの基準通貨ベースで算出しております。組入開始後1ヶ月経過していない場合は、「騰落率」を表示していません。

※組入比率の合計は投資信託の計理処理上100%を超える場合があります。また、月中に全売却した場合は表示していません。

運用コメント

当月の米国株式市場は主要株価指数でまちまちの動きとなりました。月前半は、中東情勢を巡る不透明感を背景とした原油価格の上昇や米長期金利の上昇が重しとなり、軟調に推移しました。16日には米連邦準備制度理事会(FRB)が政策金利を0.25%ポイント引き上げたことで、追加利上げへの警戒感も意識されました。その後は、原油供給不安の後退を受けた原油価格の下落や米長期金利の低下に加え、AI関連需要への期待からハイテク株を中心に持ち直しました。月末にかけては米長期金利が再び上昇したことで上値を抑えられ、月間ではS&P500種指数とダウ工業株30種平均が下落した一方、ナスダック総合指数は上昇しました。為替市場では、米ドルの対円相場は米ドル安・円高となりました。

※上記の市場概況は月末ベースのパフォーマンスを基に作成しており、ファンドのパフォーマンスとは算出時点が異なります。

当ファンドの基準価額は前月末比で下落しました。

組入ファンド*については、「JPモルガン・ファンズ - USグロース・ファンド - I USD」などが上昇した一方、「ブランデスUSバリュ・ファンド - SI USD」や「ロベコ BP USラージ・キャップ・エクイティーズ - I-USD」などが下落し、全体として当ファンドのパフォーマンスにマイナスの寄与となりました。また、為替市場で米ドル安・円高となったことも、当ファンドのパフォーマンスにマイナスに寄与しました。

*主要投資対象である組入ファンドについて記載しています。

※上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。

※運用コメントは、本資料作成時点のものであり、将来の動向や結果を示唆・保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。

岡三・UBS・ファンドラップ・シリーズ

FW・UBS・欧州株式ファンド

追加型投信／海外／株式

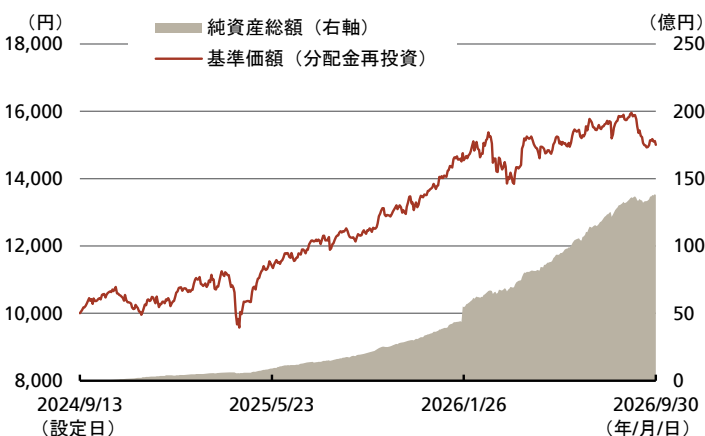
ファンドデータ

基準価額	15,001円
純資産総額	137.9億円
設定日	2024年9月13日
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年6月10日 (休業日の場合は翌営業日)

分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算日	分配金額
2025年6月10日	0円
2026年6月10日	0円
—	—
—	—
—	—
設定来累計	0円

基準価額(分配金再投資)と純資産総額の推移



基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-5.51%	-2.18%	8.34%	19.93%	—	50.01%

※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。

※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては分配金が支払われない場合があります。

投資信託組入配分(対純資産総額比)

	組入ファンド名称	組入比率	各ファンドの 基準価額 騰落率* (1ヶ月)
1	JPモルガン・ファンズ・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド-I EURO	85.5%	-1.5%
2	ウェリントン・ストラテジック・ヨーロッパ・エクイティ-EUR S	14.8%	-2.8%
3	UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.0%	0.1%
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

*組入ファンドの騰落率は、組入ファンドの基準通貨ベースで算出しております。組入開始後1ヶ月経過していない場合は、「騰落率」を表示していません。

※組入比率の合計は投資信託の計理処理上100%を超える場合があります。また、月中に全売却した場合は表示していません。

運用コメント

当月の欧州株式市場は前月末比で下落しました。月前半は、中東情勢の緊迫化を背景に原油価格が上昇したほか、長期金利の上昇も投資家心理の重しとなりました。また、欧州中央銀行(ECB)が政策金利を0.25%ポイント引き上げたことで、金融引き締めへの警戒感も強まりました。その後は、原油供給を巡る懸念の後退に加え、AI関連需要への期待を背景にハイテク株が上昇し、銀行株などにも買いが入ったことから、相場は持ち直しました。月末にかけては、米国とイランの協議停滞を受けて原油価格が再び上昇したほか、国債利回りが高水準で推移したことから、相場は再び軟調となり、欧州の主要株価指数は全般的に下落しました。為替市場では、ユーロの対円相場はユーロ安・円高となりました。

※上記の市場概況は月末ベースのパフォーマンスを基に作成しており、ファンドのパフォーマンスとは算出時点が異なります。

当ファンドの基準価額は前月末比で下落しました。

組入ファンド*については、「JPモルガン・ファンズ・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド-I EURO」および「ウェリントン・ストラテジック・ヨーロッパ・エクイティ-EUR S」がいずれも下落し、当ファンドのパフォーマンスにマイナスの寄与となりました。また、為替市場でユーロ安・円高となったことも、当ファンドのパフォーマンスにマイナスに寄与しました。

*主要投資対象である組入ファンドについて記載しています。

※上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。

※運用コメントは、本資料作成時点のものであり、将来の動向や結果を示唆・保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。

岡三・UBS・ファンドラップ・シリーズ

FW・UBS・日本債券ファンド

追加型投信／国内／債券

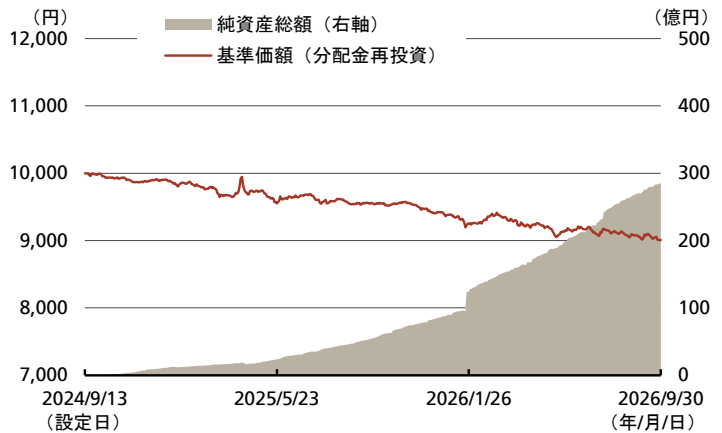
ファンドデータ

基準価額	9,010円
純資産総額	286.0億円
設定日	2024年9月13日
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年6月10日 (休業日の場合は翌営業日)

分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算日	分配金額
2025年6月10日	0円
2026年6月10日	0円
—	—
—	—
—	—
設定来累計	0円

基準価額(分配金再投資)と純資産総額の推移



基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.50%	-1.97%	-2.24%	-5.75%	—	-9.90%

※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。

※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては分配金が支払われない場合があります。

投資信託組入配分(対純資産総額比)

組入ファンド名称	組入比率	各ファンドの 基準価額 騰落率* (1ヶ月)
1 One金利・クレジット型戦略ファンドⅡ(FOFs用)(適格機関投資家限定)	50.3%	-0.4%
2 明治安田FOFs用アクティブ日本債券ファンド(適格機関投資家専用)	49.6%	-0.5%
3 UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.0%	0.1%
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

*組入ファンドの騰落率は、組入ファンドの基準通貨ベースで算出しております。組入開始後1ヶ月経過していない場合は、「騰落率」を表示していません。

※組入比率の合計は投資信託の計理処理上100%を超える場合があります。また、月中に全売却した場合は表示していません。

運用コメント

当月の日本債券市場は下落しました。月の前半は、日銀の追加利上げ観測などから長期金利が上昇しましたが、海外長期金利の低下や金融引き締めによるインフレ抑制への期待を受けて一時低下しました。その後は、財政拡張への警戒感などから再び上昇しましたが、月半ばに日銀が追加利上げを決定すると利上げペースを巡る警戒感が和らぎ、長期金利の上昇は一服しました。月末にかけては、海外長期金利の上昇やインフレ懸念などから再び上昇しました。こうした中、短中期金利の上昇幅が相対的に大きく、長短金利差は縮小しました。月末の10年物国債利回りは前月末を上回り、債券価格を下押しする要因となりました。

※上記の市場概況は月末ベースのパフォーマンスを基に作成しており、ファンドのパフォーマンスとは算出時点が異なります。

当ファンドの基準価額は前月末比で小幅に下落しました。

組入ファンド*については、「明治安田FOFs用アクティブ日本債券ファンド(適格機関投資家専用)」および「One金利・クレジット型戦略ファンドⅡ(FOFs用)(適格機関投資家限定)」がいずれも下落し、当ファンドのパフォーマンスにマイナスの寄与となりました。

*主要投資対象である組入ファンドについて記載しています。

※上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。

※運用コメントは、本資料作成時点のものであり、将来の動向や結果を示唆・保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。

岡三・UBS・ファンドラップ・シリーズ

FW・UBS・世界債券ファンド

追加型投信／内外／債券

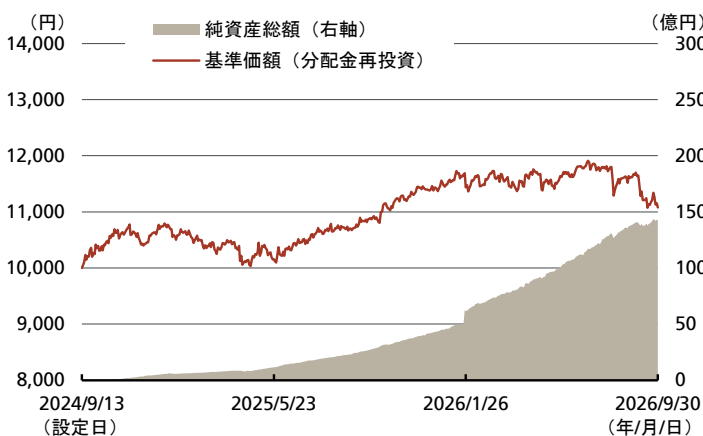
ファンドデータ

基準価額	11,078円
純資産総額	142.5億円
設定日	2024年9月13日
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年6月10日 (休業日の場合は翌営業日)

分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算日	分配金額
2025年6月10日	0円
2026年6月10日	0円
—	—
—	—
—	—
設定来累計	0円

基準価額(分配金再投資)と純資産総額の推移



基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-5.31%	-6.78%	-2.88%	1.62%	—	10.78%

※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。

※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては分配金が支払われない場合があります。

投資信託組入配分(対純資産総額比)

	組入ファンド名称	組入比率	各ファンドの 基準価額 騰落率* (1ヶ月)
1	PIMCOファンズ・グローバル・インベスターズ・シリーズPLC－グローバル・ボンド・ファンド- INSTITUTIONAL USD	100.3%	-3.7%
2	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	0.0%	0.1%
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

*組入ファンドの騰落率は、組入ファンドの基準通貨ベースで算出しております。組入開始後1ヶ月経過していない場合は、「騰落率」を表示していません。

※組入比率の合計は投資信託の計理処理上100%を超える場合があります。また、月中に全売却した場合は表示していません。

運用コメント

当月の世界債券市場では、主要国の国債利回りが概ね上昇しました。米国では、中東情勢を背景とする原油高を受けてインフレ再燃への警戒が強まったほか、米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げと追加利上げ観測から、高金利が長期化するとの見方が広がりました。また、堅調な米国景気やAI・データセンター関連投資の拡大も金利上昇圧力となりました。加えて、財政赤字を背景とする米国債の増発や企業の大型社債発行が債券需給の悪化要因となり、米国債利回りは月を通じて上昇基調となりました。欧州でも、ドイツ国債利回りが上昇し、債券価格に下押し圧力がかけられました。こうした国債利回りの上昇は投資適格社債市場にも重しとなったほか、信用スプレッドは前月末から拡大しました。為替市場では、米ドルの対円相場は米ドル安・円高となりました。

※上記の市場概況は月末ベースのパフォーマンスを基に作成しており、ファンドのパフォーマンスとは算出時点が異なります。

当ファンドの基準価額は前月末比で下落しました。

組入ファンド*については、「PIMCOファンズ・グローバル・インベスターズ・シリーズPLC－グローバル・ボンド・ファンド- INSTITUTIONAL USD」が下落し、当ファンドのパフォーマンスにマイナスの寄与となりました。また、為替市場で米ドル安・円高となったことも、当ファンドのパフォーマンスにマイナスに寄与しました。

*主要投資対象である組入ファンドについて記載しています。

※上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。

※運用コメントは、本資料作成時点のものであり、将来の動向や結果を示唆・保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。

岡三・UBS・ファンドラップ・シリーズ

FW・UBS・ハイ・イールド債券ファンド

追加型投信／内外／債券

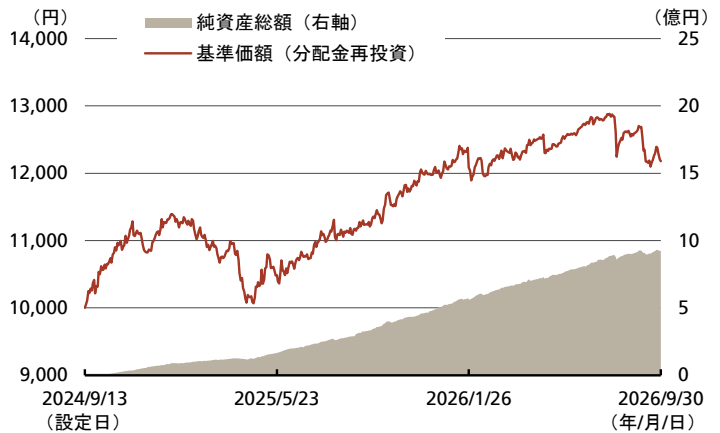
ファンドデータ

基準価額	12,177円
純資産総額	9.2億円
設定日	2024年9月13日
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年6月10日 (休業日の場合は翌営業日)

分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算日	分配金額
2025年6月10日	0円
2026年6月10日	0円
—	—
—	—
—	—
設定来累計	0円

基準価額(分配金再投資)と純資産総額の推移



基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-4.13%	-4.88%	-0.54%	6.95%	—	21.77%

※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。

※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては分配金が支払われない場合があります。

投資信託組入配分(対純資産総額比)

	組入ファンド名称	組入比率	各ファンドの 基準価額 騰落率* (1ヶ月)
1	ノムラ・ファンズ・アイルランド - USハイ・イールド・ボンド・ファンド - I USD	84.3%	-2.6%
2	NYLI GF USハイ・イールド・コーポレート・ボンド - PI USD	15.1%	-2.0%
3	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	0.0%	0.1%
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

*組入ファンドの騰落率は、組入ファンドの基準通貨ベースで算出しております。組入開始後1ヶ月経過していない場合は、「騰落率」を表示していません。

※組入比率の合計は投資信託の計理処理上100%を超える場合があります。また、月中に全売却した場合は表示していません。

運用コメント

当月のハイイールド債券市場は下落しました。月の前半は、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や欧米の金融引き締め観測を背景に、国債利回りが上昇し、相場の重しとなりました。米国では、堅調な景気指標や米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げなどを背景に国債利回りが大幅に上昇したことに加え、信用スプレッドの拡大や社債発行の増加に伴う需給面への警戒が重しとなり、ハイイールド債券市場は下落しました。欧州でも、欧州中央銀行(ECB)による利上げやドイツ国債利回りの上昇が価格の重しとなったほか、信用スプレッドの拡大も逆風となり、ハイイールド債券市場は下落しました。為替市場では、米ドルの対円相場は米ドル安・円高となりました。

※上記の市場概況は月末ベースのパフォーマンスを基に作成しており、ファンドのパフォーマンスとは算出時点が異なります。

当ファンドの基準価額は前月末比で下落しました。

組入ファンド*については、「ノムラ・ファンズ・アイルランド - USハイ・イールド・ボンド・ファンド - I USD」および「NYLI GF USハイ・イールド・コーポレート・ボンド - PI USD」がいずれも下落し、当ファンドのパフォーマンスにマイナスの寄与となりました。また、為替市場で米ドル安・円高となったことも、当ファンドのパフォーマンスにマイナスに寄与しました。

*主要投資対象である組入ファンドについて記載しています。

※上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。

※運用コメントは、本資料作成時点のものであり、将来の動向や結果を示唆・保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。

岡三・UBS・ファンドラップ・シリーズ

FW・UBS・オルタナティブファンド

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

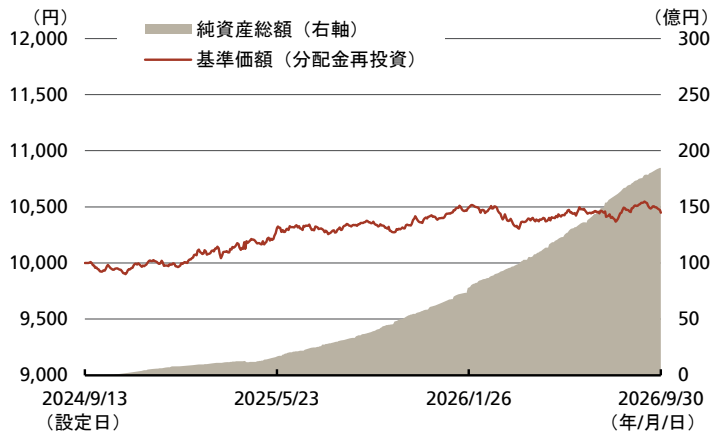
ファンドデータ

基準価額	10,449円
純資産総額	184.9億円
設定日	2024年9月13日
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年6月10日 (休業日の場合は翌営業日)

分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算日	分配金額
2025年6月10日	0円
2026年6月10日	0円
—	—
—	—
—	—
設定来累計	0円

基準価額(分配金再投資)と純資産総額の推移



基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.67%	0.01%	1.41%	1.15%	—	4.49%

※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。

※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては分配金が支払われない場合があります。

投資信託組入配分(対純資産総額比)

組入ファンド名称		組入比率	各ファンドの 基準価額 騰落率* (1ヶ月)
1	アビバ・インベスターズ・マルチ・ストラテジー・ターゲット・リターン・ファンド - MH USD	25.2%	0.1%
2	ジュピター・メリアン・グローバル・エクイティ・アブソリュート・リターン・ファンド - I USD	20.4%	2.6%
3	ラザード・ラスモア・オルタナティブ・ファンド - Z USD	19.9%	-0.4%
4	UBS (Irl) インベスター・セレクション・グローバル・エクイティ・ロング・ショート・ファンド - USD I A3 PF	15.2%	-3.6%
5	ニューバーガー・バーマン US ロング・ショート・エクイティ・ファンド - I3 USD	10.1%	1.0%
6	ヘプタゴン・ケトルヒル US ロング・ショート株式ファンド - Y1 USD	10.0%	-4.0%
7	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	0.0%	0.1%
8			
9			
10			

※組入ファンドの騰落率は、組入ファンドの基準通貨ベースで算出しております。組入開始後1ヶ月経過していない場合は、「騰落率」を表示していません。

※組入比率の合計は投資信託の計理処理上100%を超える場合があります。また、月中に全売却した場合は表示していません。

運用コメント

当月の世界の金融市場では、株式市場が全般的に弱含む一方、債券市場では主要国の国債利回りが概ね上昇しました。株式市場では、月の前半は中東情勢への懸念を背景とした原油高や長期金利の上昇が重しとなり、米欧で軟調に推移しました。米連邦準備制度理事会(FRB)と欧州中央銀行(ECB)の利上げも投資家心理を圧迫しました。その後、原油供給への懸念の後退やAI関連需要への期待から持ち直しましたが、月末にかけて原油価格や国債利回りが再び上昇し、上値を抑えられました。債券市場では、インフレ懸念や追加利上げ観測に加え、財政赤字への懸念も金利上昇圧力となり、主要国の国債利回りが上昇しました。また、企業による大型社債発行も債券需給の悪化要因となりました。為替市場では、米ドルの対円相場は米ドル安・円高となりました。

※上記の市場概況は月末ベースのパフォーマンスを基に作成しており、ファンドのパフォーマンスとは算出時点が異なります。

当ファンドの基準価額は前月末比で小幅に下落しました。

組入ファンド*については、「ジュピター・メリアン・グローバル・エクイティ・アブソリュート・リターン・ファンド - I USD」がプラス寄与となった一方、「UBS (Irl) インベスター・セレクション・グローバル・エクイティ・ロング・ショート・ファンド - USD I A3 PF」や「ヘプタゴン・ケトルヒル US ロング・ショート株式ファンド - Y1 USD」などがマイナス寄与となりました。

*主要投資対象である組入ファンドについて記載しています。

※上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。

※運用コメントは、本資料作成時点のものであり、将来の動向や結果を示唆・保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。

岡三・UBS・ファンドラップ・シリーズ

FW・UBS・世界リートファンド

追加型投信／内外／資産複合

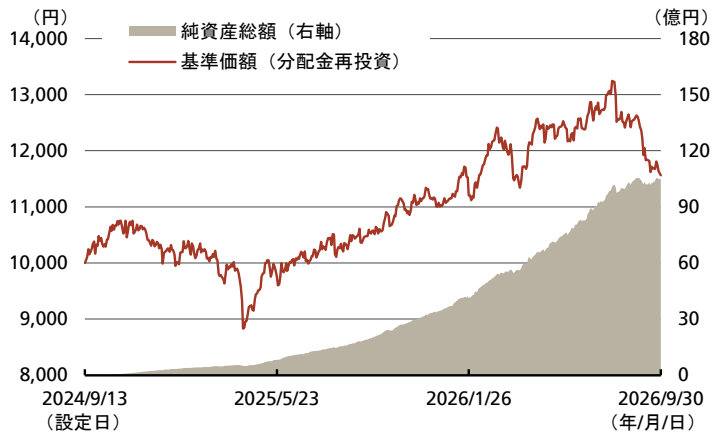
ファンドデータ

基準価額	11,564円
純資産総額	105.1億円
設定日	2024年9月13日
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年6月10日 (休業日の場合は翌営業日)

分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算日	分配金額
2025年6月10日	0円
2026年6月10日	0円
—	—
—	—
—	—
設定来累計	0円

基準価額(分配金再投資)と純資産総額の推移



基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-7.77%	-10.10%	1.32%	9.06%	—	15.64%

※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。

※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては分配金が支払われない場合があります。

投資信託組入配分(対純資産総額比)

	組入ファンド名称	組入比率	各ファンドの 基準価額 騰落率* (1ヶ月)
1	コヘン&スティアーズ SICAV - グローバル・リアル・エステート・セキュリティーズ・ファンド - F USD	99.0%	-6.2%
2	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	0.0%	0.1%
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

*組入ファンドの騰落率は、組入ファンドの基準通貨ベースで算出しております。組入開始後1ヶ月経過していない場合は、「騰落率」を表示しておりません。

※組入比率の合計は投資信託の計理処理上100%を超える場合があります。また、月中に全売却した場合は表示しておりません。

運用コメント

当月の世界リート市場は、前月末比で下落しました。月の初めは方向感に乏しい展開となりましたが、その後は中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇などを背景にインフレへの警戒感が強まり、長期金利が上昇する中、米国や欧州のリート市場を中心に下落基調が強まりました。長期金利の上昇が一服した局面では一時持ち直したものの、米欧の中央銀行による利上げや追加利上げへの警戒感が、金利の影響を受けやすいリート市場の重しとなりました。月末にかけても下げ幅を拡大し、月を通じて軟調な展開となりました。為替市場では、米ドルの対円相場は米ドル安・円高となりました。

※上記の市場概況は月末ベースのパフォーマンスを基に作成しており、ファンドのパフォーマンスとは算出時点が異なります。

当ファンドの基準価額は前月末比で下落しました。

組入ファンド*については、「コヘン&スティアーズ SICAV - グローバル・リアル・エステート・セキュリティーズ・ファンド - F USD」が下落し、当ファンドのパフォーマンスにマイナスの寄与となりました。また、為替市場で米ドル安・円高となったことも、当ファンドのパフォーマンスにマイナスに寄与しました。

*主要投資対象である組入ファンドについて記載しています。

※上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。

※運用コメントは、本資料作成時点のものであり、将来の動向や結果を示唆・保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。

岡三・UBS・ファンドラップ・シリーズ

FW・UBS・エマージング株式ファンド

追加型投信／海外／株式

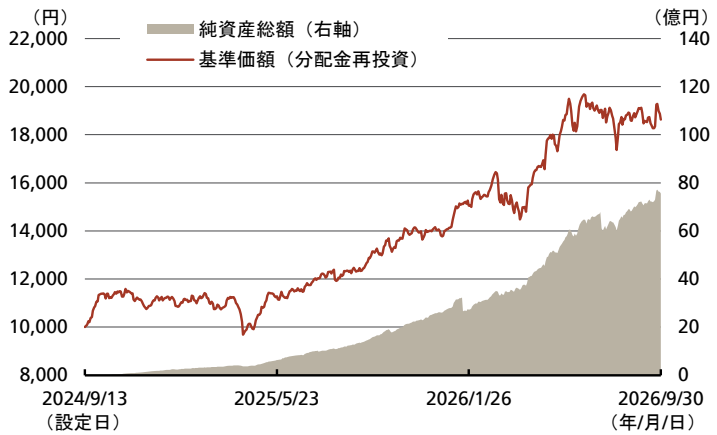
ファンドデータ

基準価額	18,624円
純資産総額	75.6億円
設定日	2024年9月13日
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年6月10日 (休業日の場合は翌営業日)

分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算日	分配金額
2025年6月10日	0円
2026年6月10日	0円
—	—
—	—
—	—
設定来累計	0円

基準価額(分配金再投資)と純資産総額の推移



基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-2.55%	-2.32%	25.87%	43.06%	—	86.24%

※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。

※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては分配金が支払われない場合があります。

投資信託組入配分(対純資産総額比)

組入ファンド名称	組入比率	各ファンドの 基準価額 騰落率* (1ヶ月)
1 サンズ・キャピタル・エマージング・マーケット・グロース・ファンド - A USD	38.9%	-1.7%
2 アカディアン・エマージング・マーケット・エクイティ UCITS II - C	30.2%	1.7%
3 ARGAEマージング・マーケット・エクイティ・ファンド - CK USD	29.9%	-2.4%
4 UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	0.0%	0.1%
5		
6		
7		
8		
9		
10		

*組入ファンドの騰落率は、組入ファンドの基準通貨ベースで算出しております。組入開始後1ヶ月経過していない場合は、「騰落率」を表示していません。

※組入比率の合計は投資信託の計理処理上100%を超える場合があります。また、月中に全売却した場合は表示していません。

運用コメント

当月のエマージング株式市場は小幅に下落しました。中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や主要国の金利上昇が重しとなり、中国やインドが軟調に推移しました。中国では国内需要の弱さが意識され、インドでは外国人投資家による売りも株価を押し下げました。一方、ブラジルでは中央銀行による利下げや外国人投資家からの資金流入が相場を支え、株価は上昇しました。台湾では株価が下落する場面もありましたが、AI向け需要への期待を背景に半導体関連株を中心に持ち直し、月間では上昇しました。韓国は月中の振れが大きく方向感に欠ける展開となったものの、月間では小幅に上昇しました。為替市場では、米ドルの対円相場は米ドル安・円高となりました。

※上記の市場概況は月末ベースのパフォーマンスを基に作成しており、ファンドのパフォーマンスとは算出時点が異なります。

当ファンドの基準価額は前月末比で下落しました。

組入ファンド*については、「アカディアン・エマージング・マーケット・エクイティ UCITS II - C」が上昇した一方、「サンズ・キャピタル・エマージング・マーケット・グロース・ファンド - A USD」や「ARGAEマージング・マーケット・エクイティ・ファンド - CK USD」などが下落し、全体として当ファンドのパフォーマンスにマイナスの寄与となりました。また、為替市場で米ドル安・円高となったことも、当ファンドのパフォーマンスにマイナスに寄与しました。

*主要投資対象である組入ファンドについて記載しています。

※上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。

※運用コメントは、本資料作成時点のものであり、将来の動向や結果を示唆・保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。

岡三・UBS・ファンドラップ・シリーズ

FW・UBS・コモディティファンド

追加型投信／内外／資産複合

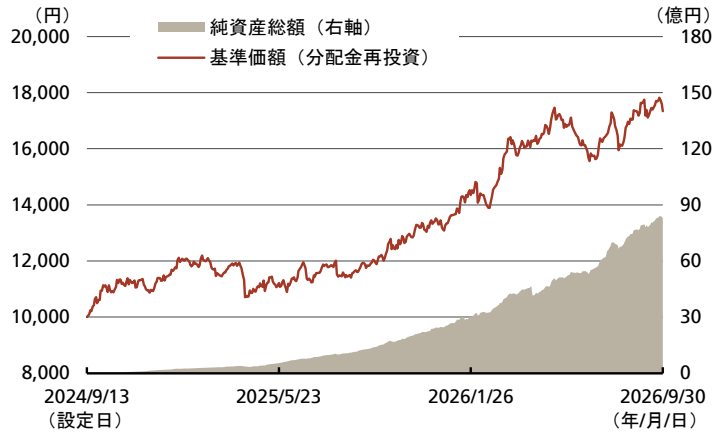
ファンドデータ

基準価額	17,342円
純資産総額	82.7億円
設定日	2024年9月13日
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年6月10日 (休業日の場合は翌営業日)

分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算日	分配金額
2025年6月10日	0円
2026年6月10日	0円
—	—
—	—
—	—
設定来累計	0円

基準価額(分配金再投資)と純資産総額の推移



基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.69%	10.07%	7.49%	42.01%	—	73.42%

※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。

※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては分配金が支払われない場合があります。

投資信託組入配分(対純資産総額比)

	組入ファンド名称	組入比率	各ファンドの 基準価額 騰落率* (1ヶ月)
1	UBS BBGコモディティ・CMCI SF UCITS ETF- USD	70.6%	-0.7%
2	ニューバーガー・バーマン・コモディティーズ・ファンド - I3 USD	29.7%	1.6%
3	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	0.0%	0.1%
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

*組入ファンドの騰落率は、組入ファンドの基準通貨ベースで算出しております。組入開始後1ヶ月経過していない場合は、「騰落率」を表示していません。

※組入比率の合計は投資信託の計理処理上100%を超える場合があります。また、月中に全売却した場合は表示していません。

運用コメント

当月のコモディティ市場は、小幅に上昇しました。中東の原油輸送・供給障害によるエネルギー価格の上昇が市場を押し上げた一方、金価格の下落が上値を抑え、月半ばに高値を付けた後は上昇幅を縮小しました。原油価格は、サウジアラビアの東西パイプライン停止などを受けて供給懸念が強まり、月前半に上昇しました。その後は輸送インフラの一部再稼働と中東産原油の輸出回復を受けて反落しましたが、WTI原油は月間では上昇しました。金価格は、米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げや米国債利回りの上昇により、金保有の機会費用が高まったことが重しとなり、下落しました。為替市場では、米ドルの対円相場は米ドル安・円高となりました。

※上記の市場概況は月末ベースのパフォーマンスを基に作成しており、ファンドのパフォーマンスとは算出時点が異なります。

当ファンドの基準価額は前月末比で下落しました。

組入ファンド*については、「ニューバーガー・バーマン・コモディティーズ・ファンド - I3 USD」が上昇した一方、組入比率上位の「UBS BBGコモディティ・CMCI SF UCITS ETF- USD」が下落し、全体として当ファンドのパフォーマンスにマイナスの寄与となりました。また、為替市場で米ドル安・円高となったことも、当ファンドのパフォーマンスにマイナスに寄与しました。

*主要投資対象である組入ファンドについて記載しています。

※上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。

※運用コメントは、本資料作成時点のものであり、将来の動向や結果を示唆・保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。

岡三・UBS・ファンドラップ・シリーズ

FW・UBSプレミアム・エクイティファンド

追加型投信／内外／株式

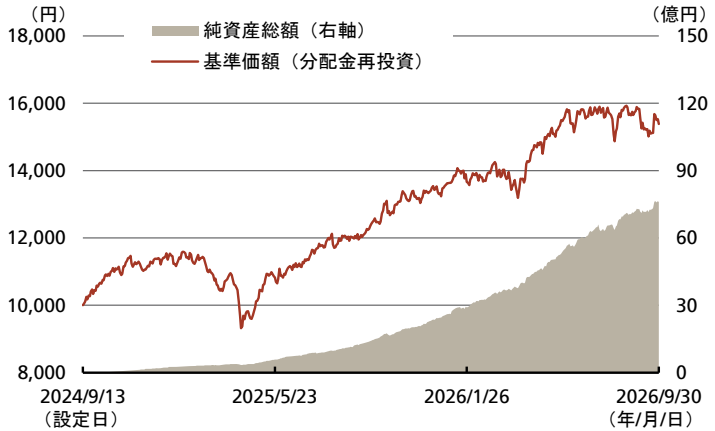
ファンドデータ

基準価額	15,387円
純資産総額	75.9億円
設定日	2024年9月13日
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年6月10日 (休業日の場合は翌営業日)

分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算日	分配金額
2025年6月10日	0円
2026年6月10日	0円
—	—
—	—
—	—
設定来累計	0円

基準価額(分配金再投資)と純資産総額の推移



基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-3.16%	-1.36%	15.34%	23.34%	—	53.87%

※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。

※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては分配金が支払われない場合があります。

投資信託組入配分(対純資産総額比)

組入ファンド名称		組入比率	各ファンドの 基準価額 騰落率* (1ヶ月)
1	UBSコモン・コントラクトリアル・ファンド-グローバル・クライメート・トランジション UCITS - I-N A USD	59.1%	-1.4%
2	UBS (Lux) キー・セレクションSICAV-デジタル・トランスフォーメーション・テーマズ (USD) - I-A3	15.7%	1.1%
3	UBS (Lux) インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド-I-A1	14.9%	-5.1%
4	UBS (Lux) インスティテューショナル SICAV-エマージング・マーケット・エクイティ・パッシブ (USD) - I-A1	9.5%	-0.5%
5	UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.0%	0.1%
6			
7			
8			
9			
10			

※組入ファンドの騰落率は、組入ファンドの基準通貨ベースで算出しております。組入開始後1ヶ月経過していない場合は、「騰落率」を表示していません。

※組入比率の合計は投資信託の計理処理上100%を超える場合があります。また、月中に全売却した場合は表示していません。

運用コメント

当月の世界株式市場は、全般的に上値の重い展開となりました。米国では、中東情勢を巡る不透明感を背景とした原油価格や長期金利の上昇、米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げを受けた追加利上げへの警戒感が重しとなりました。その後は、原油供給への懸念の後退やAI関連需要への期待からハイテク株を中心に持ち直しましたが、月末にかけて長期金利が再び上昇し、上値を抑えられました。月間では、S&P500種指数とダウ工業株30種平均が下落した一方、ナスダック総合指数は上昇しました。米国以外では、欧州中央銀行(ECB)の利上げや長期金利の上昇を受けて欧州株式が下落しました。エマージング株式市場では、中国やインドが下落した一方、ブラジル、台湾、韓国は上昇しました。為替市場では、米ドルの対円相場は米ドル安・円高となりました。

※上記の市場概況は月末ベースのパフォーマンスを基に作成しており、ファンドのパフォーマンスとは算出時点が異なります。

当ファンドの基準価額は前月末比で下落しました。

組入ファンド*については、「UBSコモン・コントラクトリアル・ファンド-グローバル・クライメート・トランジション UCITS - I-N A USD」や「UBS(Lux)インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド-I-A1」などが下落し、当ファンドのパフォーマンスにマイナスの寄与となりました。また、為替市場で米ドル安・円高となったことも当ファンドのパフォーマンスにマイナスに寄与しました。

*主要投資対象である組入ファンドについて記載しています。

※上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。

※運用コメントは、本資料作成時点のものであり、将来の動向や結果を示唆・保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。

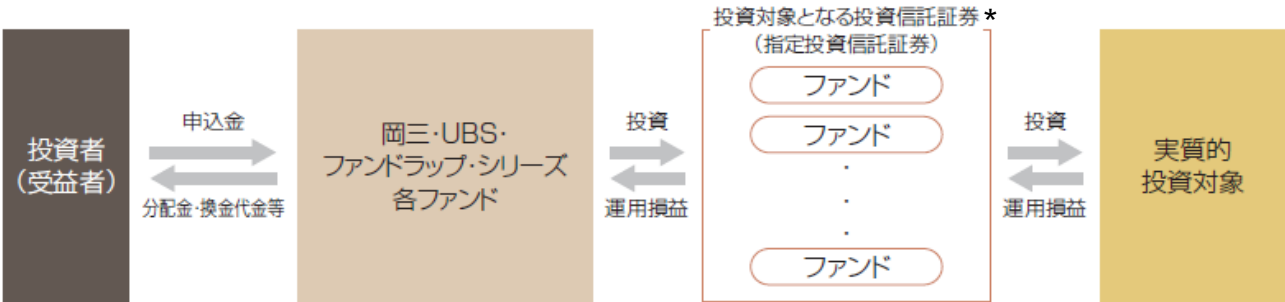
ファンドの特色

ファンドの特色

- 1「岡三・UBS・ファンドラップ・シリーズ」は、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づく資産管理口座の資金を運用するためのファンドです。
- ・「岡三・UBS・ファンドラップ・シリーズ」の申込みを行なう場合には、販売会社との投資一任契約の締結および資産管理口座の運営に関する手続きを行う必要があります。
- 2「岡三・UBS・ファンドラップ・シリーズ」を構成する各ファンドは、それぞれ投資対象が異なる投資信託証券^(注)への投資を通じて実質的な運用を行ないます。
- (注) 以下、「指定投資信託証券」といいます。
- 3 指定投資信託証券の選定、組入比率の決定は、マルチ・マネジャー戦略に関する豊富な経験と実績を有するUBSアセット・マネジメント・グループが行ないます。
- ・UBSアセット・マネジメント・グループは、グローバルな総合金融機関であるUBSグループの資産運用部門です。
 - ・各ファンドにおける指定投資信託証券の選定・組入比率の決定は、UBSアセット・マネジメント・グループの一員であるUBSアセット・マネジメント(UK)リミテッドおよびUBSアセット・マネジメント(アメリカス)エルエルシーが共同で行います。

ファンドの仕組み

- ・各ファンドは複数の指定投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
 - ・指定投資信託証券の組入れについては、通常の運用状況においては高位を維持することを基本とします。
- [ファンド・オブ・ファンズ]
- ファンド・オブ・ファンズとは、株式や債券などに直接投資するのではなく、複数の投資信託(ファンド)に投資し、運用を行う投資信託(ファンド)です。



* 指定投資信託証券についての詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

ファンド名	指定投資信託証券	実質的投資対象
FW 日本株式	わが国の株式を投資対象とする投資信託証券	わが国の株式
FW 米国株式 ^(注1)	米国の株式を投資対象とする投資信託証券	米国の株式
FW 欧州株式 ^(注1)	欧州の株式を投資対象とする投資信託証券	欧州の株式
FW 日本債券	わが国の円建ての公社債を投資対象とする投資信託証券	わが国の円建ての公社債
FW 世界債券 ^(注1)	世界各国の公社債を投資対象とする投資信託証券	世界各国の公社債
FW ハイ・イールド債券 ^(注1)	世界各国のハイ・イールド債券(低格付債)を投資対象とする投資信託証券	世界各国のハイ・イールド債券
FW オルタナティブ ^(注2)	オルタナティブ戦略・資産で運用を行う投資信託証券	世界各国の株式・債券・デリバティブ取引等
FW 世界リート ^(注1)	世界各国のリートおよび不動産関連株式を投資対象とする投資信託証券	世界各国のリート、不動産関連株式
FW エマージング株式 ^(注1)	新興国の株式を投資対象とする投資信託証券	新興国の株式
FW コモディティ ^(注1)	コモディティ(商品)およびコモディティに関連する証券(資源株)等を投資対象とする投資信託証券	商品先物取引、資源株等
FW UBSプレミアム・エクイティ ^(注1)	株式選定に関わるUBSの運用知見を活用し、世界各国の企業の株式を投資対象とする投資信託証券	世界各国の株式

(注1) 外貨建資産については、原則として対円でのが替ヘッジは行ないません。

(注2) 外貨建資産については、原則として対円でのが替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

※ 短期の金融商品および円建て債券を投資対象とする投資信託証券に投資する場合があります。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

各ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を受けますが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

各ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

	株式の 価格	公社債の 価格	リート の 価格	商品 先物取引	デリバ ティブ 取引	オルタナ ティブ 戦略・資産	カントリー・ リスク	為替変動 リスク	為替に 関する 留意点	流動性
FW 日本株式	●									●
FW 米国株式	●						●	●		●
FW 欧州株式	●						●	●		●
FW 日本債券		●								●
FW 世界債券		●					●	●		●
FW ハイ・イールド債券		●					●	●		●
FW オルタナティブ	●	●			●	●	●		●	●
FW 世界リート	●		●				●	●		●
FW エマージング株式	●						●	●		●
FW コモディティ				●	●		●	●		●
FW UBSプレミアム・エクイティ	●						●	●		●

■株式の価格変動リスク

・株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、株式の需給関係、発行企業の業績等を反映して変動します。また株価は、短期的または長期的に大きく変動することがあります。組入銘柄の株価が変動した場合には、基準価額に影響を与える要因になります。

・信用リスク

株式の発行企業の業績悪化や経営不安、倒産等に陥った場合には投資資金の回収が出来なくなる場合があります、基準価額に影響を与える要因になります。

■公社債の価格変動リスク

公社債の価格は、主に金利の変動（金利変動リスク）および発行体の信用力の変化（信用リスク）の影響を受けて変動します。公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。公社債の価格の変動幅は、公社債の償還までの残存期間、発行体の信用状況などに左右されます。また、ハイ・イールド債券などの格付けの低い債券については、格付けの高い債券に比べ、価格が大きく変動する可能性や組入債券の元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクが高いと想定されます。

■リーートの価格変動リスク

リーートの価格は、不動産市況の変動、リーートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。組入リーートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

■商品（コモディティ）先物取引の利用に伴うリスク

商品先物の取引価格は、様々な要因（商品の需給関係の変化、天候、農業生産、貿易動向、為替レート、金利の変動、政治的・経済的事由および政策、疾病、伝染病、技術発展等）に基づき変動（個々の品目により具体的な変動要因は異なります。）するため、基準価額は、短期的または長期的に大きく下落し、投資元本を下回ることがあります。

■ デリバティブ取引の利用に伴うリスク

デリバティブ取引を利用して純資産規模を上回る買建て、売建てを行なう場合、価格変動リスクが現物有価証券に投資する場合と比べて大きくなる可能性があります。また、デリバティブ取引の相手方の債務不履行により損失が発生することがあり、この場合基準価額が下落する要因となります。先物の価格は、対象証券または指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を買建てている場合の先物価格の下落、または先物を売建てている場合の先物価格の上昇により損失が発生し、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

投資リスク(続き)

■ オルタナティブ戦略・資産にかかるリスク

オルタナティブ戦略・資産での運用においては、実質的な投資対象市場の価格が上昇した場合でも、収益が得られない場合や損失が発生する場合があります。

また、市場環境によっては、オルタナティブ戦略・資産での運用が効果的に機能しない可能性があり、基準価額が予想外に下落する場合があります。例えば、買い建て（ロング・ポジション）取引のほか、売り建て（ショート・ポジション）取引を同時に行う戦略の場合には、買い建てた株式等が値下がりがりしたときや売り建てた株式等が値上がりしたときには基準価額が下落する要因となります。また、現物株式のポートフォリオを保有しながら株価指数先物取引の売り建てを行う戦略の場合には、組入れている現物株式の株価が上昇しても基準価額が下落する場合があります。

■ カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。なお、新興諸国・地域に投資を行う場合、一般的に先進国と比較して、「政治・経済および社会情勢等の変化の度合いおよび速度が大きい傾向にあること」、「資産の移転に関する規制等が導入される可能性が高いこと」、「企業等の開示に関する正確な情報確保が難しいこと」等のリスクおよび留意点があります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、円と当該組入資産に係る通貨との為替変動の影響を受けることになり、円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となります。

■ 為替に関する留意点

外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります※。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできませんので、基準価額は円と当該外貨建資産に係る通貨との為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利が当該組入資産に係る通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

※対円での為替ヘッジは、投資対象となる指定外国投資信託証券の表示通貨に対して行うため、指定外国投資信託証券において表示通貨以外の組入資産がある場合には当該組入資産に係る通貨による為替変動の影響を受けることがあります。

■ 解約によるファンドの資金流出に伴うリスクおよび流動性リスク

短期間に相当額の解約申込があった場合や、市場を取巻く環境の急激な変化等により市場が混乱し流動性が低下した場合は、保有する有価証券を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあります。

その他の留意点

【クーリング・オフ】

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

【指定投資信託証券における解約制限】

指定投資信託証券では、1日の解約額が指定投資信託証券の純資産総額の一定額を超える場合に、解約申込に制限をかける場合があります。これにより、当ファンドの換金申込の一部もしくは全部が行えない、または換金申込の受付の取消などの影響を受ける可能性があります。

【分配金に関する留意点】

分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

【流動性リスクに関する留意点】

当ファンドは、大量の換金が発生した短期間での資金充当の際や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量に制限がかかるリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

「リスク管理体制」等については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

当ファンドの購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

■ 投資者が直接的に負担する費用

時期	項目	費用
購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

FW 日本株式			
時期	項目	費用	
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド	日々の純資産総額に年率0.264%(税抜年率0.24%)を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)
		委託会社	0.21% 委託した資金の運用の対価
		販売会社	0.01% 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
		受託会社	0.02% 運用財産の管理、運用指図実行等の対価
		※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。(注1) ※投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。	
	投資対象とする 投資信託証券	当ファンドの純資産総額に対して年率0.550%程度(注2)(注3) (年率0.130%～年率0.759%)(注2)	
	実質的な負担	当ファンドの純資産総額に対して年率0.814%程度(注2)(注3) (年率0.394%～年率1.023%)(注2)	
	その他の費用・ 手数料	諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%)(注1)	
		監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
		印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用 (EDINET含む)等
		実費とし、原則発生の都度ファンドから支払われる主な費用	
		売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
		保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
		※投資先ファンドの運営に係る実費は、当該投資先ファンドにおいて発生の都度支払われます。 ※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。	

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用(続き)

FW 米国株式

時期	項目	費用
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド 日々の純資産総額に 年率0.264%(税抜年率0.24%) を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)
		委託会社 0.21% 委託した資金の運用の対価
		販売会社 0.01% 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
		受託会社 0.02% 運用財産の管理、運用指図実行等の対価
		※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 ^(注1) ※投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。
		投資対象とする 投資信託証券 当ファンドの純資産総額に対して年率0.580%程度 ^{(注2)(注3)} (年率0.180%～年率0.770%) ^(注2)
		実質的な負担 当ファンドの純資産総額に対して年率0.844%程度 ^{(注2)(注3)} (年率0.444%～年率1.034%) ^(注2)
その他の費用・ 手数料	諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%) ^(注1)	監査費用 監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
		印刷費用等 法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用 (EDINET含む)等
		実費とし、原則発生の都度ファンドから支払われる主な費用
		売買委託手数料 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
		保管費用 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
		※投資先ファンドの運営に係る実費は、当該投資先ファンドにおいて発生する都度支払われます。 ※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。

FW 欧州株式

時期	項目	費用
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド 日々の純資産総額に 年率0.264%(税抜年率0.24%) を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)
		委託会社 0.21% 委託した資金の運用の対価
		販売会社 0.01% 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
		受託会社 0.02% 運用財産の管理、運用指図実行等の対価
		※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 ^(注1) ※投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。
		投資対象とする 投資信託証券 当ファンドの純資産総額に対して年率0.7040%程度 ^{(注2)(注3)} (年率0.5000%～年率1.0605%) ^(注2)
		実質的な負担 当ファンドの純資産総額に対して年率0.9680%程度 ^{(注2)(注3)} (年率0.7640%～年率1.3245%) ^(注2)
その他の費用・ 手数料	諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%) ^(注1)	監査費用 監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
		印刷費用等 法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用 (EDINET含む)等
		実費とし、原則発生する都度ファンドから支払われる主な費用
		売買委託手数料 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
		保管費用 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
		※投資先ファンドの運営に係る実費は、当該投資先ファンドにおいて発生する都度支払われます。 ※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用（続き）

FW 日本債券

時期	項目	費用
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド 日々の純資産総額に 年率0.264%(税抜年率0.24%) を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)
		委託会社 0.21% 委託した資金の運用の対価
		販売会社 0.01% 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
		受託会社 0.02% 運用財産の管理、運用指図実行等の対価
		※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 ^(注1) ※投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。
		投資対象とする 当ファンドの純資産総額に対して年率0.2320%程度 ^{(注2)(注3)} 投資信託証券 (年率0.1485%～年率0.3520%) ^(注2)
		実質的な負担 当ファンドの純資産総額に対して年率0.4960%程度 ^{(注2)(注3)} (年率0.4125%～年率0.6160%) ^(注2)
その他の費用・ 手数料	諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%) ^(注1)	監査費用 監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
		印刷費用等 法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用 (EDINET含む)等
		実費とし、原則発生の都度ファンドから支払われる主な費用
		売買委託手数料 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
		保管費用 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
		※投資先ファンドの運営に係る実費は、当該投資先ファンドにおいて発生の都度支払われます。 ※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。

FW 世界債券

時期	項目	費用
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド 日々の純資産総額に 年率0.264%(税抜年率0.24%) を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)
		委託会社 0.21% 委託した資金の運用の対価
		販売会社 0.01% 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
		受託会社 0.02% 運用財産の管理、運用指図実行等の対価
		※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 ^(注1) ※投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。
		投資対象とする 当ファンドの純資産総額に対して年率0.489%程度 ^{(注2)(注3)} 投資信託証券 (年率0.200%～年率0.490%) ^(注2)
		実質的な負担 当ファンドの純資産総額に対して年率0.753%程度 ^{(注2)(注3)} (年率0.464%～年率0.754%) ^(注2)
その他の費用・ 手数料	諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%) ^(注1)	監査費用 監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
		印刷費用等 法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用 (EDINET含む)等
		実費とし、原則発生の都度ファンドから支払われる主な費用
		売買委託手数料 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
		保管費用 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
		※投資先ファンドの運営に係る実費は、当該投資先ファンドにおいて発生の都度支払われます。 ※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用(続き)

FW ハイ・イールド債券

時期	項目	費用
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド 日々の純資産総額に 年率0.264%(税抜年率0.24%) を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)
		委託会社 0.21% 委託した資金の運用の対価
		販売会社 0.01% 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
		受託会社 0.02% 運用財産の管理、運用指図実行等の対価
		※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。(注1) ※投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。
	投資対象とする 投資信託証券	当ファンドの純資産総額に対して年率0.6000%程度(注2)(注3) (年率0.5675%～年率0.8000%)(注2)
	実質的な負担	当ファンドの純資産総額に対して年率0.8640%程度(注2)(注3) (年率0.8315%～年率1.0640%)(注2)
	その他の費用・ 手数料	諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%)(注1)
		監査費用 監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
		印刷費用等 法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用 (EDINET含む)等
		実費とし、原則発生の都度ファンドから支払われる主な費用
		売買委託手数料 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
		保管費用 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
		※投資先ファンドの運営に係る実費は、当該投資先ファンドにおいて発生の都度支払われます。 ※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。

FW オルタナティブ

時期	項目	費用
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド 日々の純資産総額に 年率0.264%(税抜年率0.24%) を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)
		委託会社 0.21% 委託した資金の運用の対価
		販売会社 0.01% 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
		受託会社 0.02% 運用財産の管理、運用指図実行等の対価
		※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。(注1) ※投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。
	投資対象とする 投資信託証券	当ファンドの純資産総額に対して年率0.9500%程度(注2)(注3) (年率0.7601%～年率1.5700%)(注2) (成功報酬を採用する投資対象とする投資信託証券の運用成績によってはこれを上回ることがあります。)
	実質的な負担	当ファンドの純資産総額に対して年率1.2140%程度(注2)(注3) (年率1.0241%～年率1.8340%)(注2)
	その他の費用・ 手数料	諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%)(注1)
		監査費用 監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
		印刷費用等 法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用 (EDINET含む)等
		実費とし、原則発生の都度ファンドから支払われる主な費用
		売買委託手数料 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
		保管費用 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
		※投資先ファンドの運営に係る実費は、当該投資先ファンドにおいて発生の都度支払われます。 ※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用(続き)

FW 世界リート			
時期	項目	費用	
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド	日々の純資産総額に 年率0.264%(税抜年率0.24%) を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)
		委託会社	0.21% 委託した資金の運用の対価
		販売会社	0.01% 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
		受託会社	0.02% 運用財産の管理、運用指図実行等の対価
		※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。(注1) ※投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。	
		投資対象とする 投資信託証券	当ファンドの純資産総額に対して年率0.449%程度(注2)(注3) (年率0.400%～年率1.150%)(注2)
		実質的な負担	当ファンドの純資産総額に対して年率0.713%程度(注2)(注3) (年率0.664%～年率1.414%)(注2)
その他の費用・ 手数料		諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%)(注1)	
		監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
		印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用 (EDINET含む)等
		実費とし、原則発生の都度ファンドから支払われる主な費用	
		売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
		保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
		※投資先ファンドの運営に係る実費は、当該投資先ファンドにおいて発生の都度支払われます。 ※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。	
FW エマージング株式			
時期	項目	費用	
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド	日々の純資産総額に 年率0.264%(税抜年率0.24%) を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)
		委託会社	0.21% 委託した資金の運用の対価
		販売会社	0.01% 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
		受託会社	0.02% 運用財産の管理、運用指図実行等の対価
		※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。(注1) ※投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。	
		投資対象とする 投資信託証券	当ファンドの純資産総額に対して年率1.004%程度(注2)(注3) (年率0.835%～年率1.350%)(注2)
		実質的な負担	当ファンドの純資産総額に対して年率1.268%程度(注2)(注3) (年率1.099%～年率1.614%)(注2)
その他の費用・ 手数料		諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%)(注1)	
		監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
		印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用 (EDINET含む)等
		実費とし、原則発生の都度ファンドから支払われる主な費用	
		売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
		保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
		※投資先ファンドの運営に係る実費は、当該投資先ファンドにおいて発生の都度支払われます。 ※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。	

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用(続き)

FW コモディティ				
時期	項目	費用		
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド	日々の純資産総額に 年率0.264%(税抜年率0.24%) を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)	
		委託会社	0.21% 委託した資金の運用の対価	
		販売会社	0.01% 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	
		受託会社	0.02% 運用財産の管理、運用指図実行等の対価	
		※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 ^(注1) ※投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。		
		投資対象とする投資信託証券	当ファンドの純資産総額に対して年率0.493%程度 ^{(注2)(注3)} (年率0.340%～年率0.870%) ^(注2)	
		実質的な負担	当ファンドの純資産総額に対して年率0.757%程度 ^{(注2)(注3)} (年率0.604%～年率1.134%) ^(注2)	
	その他の費用・手数料	諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%) ^(注1)		
		監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用	
		印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等	
実費とし、原則発生の都度ファンドから支払われる主な費用				
売買委託手数料		有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料		
保管費用		海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用		
※投資先ファンドの運営に係る実費は、当該投資先ファンドにおいて発生の都度支払われます。 ※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。				
FW UBSプレミアム・エクイティ				
時期		項目	費用	
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド	日々の純資産総額に 年率0.264%(税抜年率0.24%) を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)	
		委託会社	0.21% 委託した資金の運用の対価	
		販売会社	0.01% 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	
		受託会社	0.02% 運用財産の管理、運用指図実行等の対価	
		※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 ^(注1) ※投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。		
		投資対象とする投資信託証券	当ファンドの純資産総額に対して年率0.382%程度 ^{(注2)(注3)} (年率0.190%～年率0.900%) ^(注2)	
		実質的な負担	当ファンドの純資産総額に対して年率0.646%程度 ^{(注2)(注3)} (年率0.454%～年率1.164%) ^(注2)	
	その他の費用・手数料	諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%) ^(注1)		
		監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用	
		印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等	
実費とし、原則発生の都度ファンドから支払われる主な費用				
売買委託手数料		有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料		
保管費用		海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用		
※投資先ファンドの運営に係る実費は、当該投資先ファンドにおいて発生の都度支払われます。 ※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。				

(注1) 日々計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

(注2) 2026年5月末時点で委託会社が知りえた情報により記載しています。

(注3) 2026年5月末時点における指定投資信託証券の組入状況を加味して委託会社が試算した概算値ですので、指定投資信託証券の組入状況等により変動します。また、当ファンドにおける現金等の純資産総額に対する比率によっては、概算値は一時的に上記で示した費用の範囲(上限/下限)を超過する場合があります。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込メモ

購入単位	販売会社が独自に定める単位とします。
購入価額	<p>当初申込期間： 1口当たり1円</p> <p>継続申込期間： FW 日本株式、FW 日本債券 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 （基準価額は1万口当たりで表示、当初元本1口＝1円）</p> <p>FW 日本株式、FW 日本債券以外 購入申込受付日の翌々営業日の基準価額 （基準価額は1万口当たりで表示、当初元本1口＝1円）</p>
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が独自に定める単位とします。
換金価額	<p>FW 日本株式、FW 日本債券 換金申込受付日の翌営業日の基準価額</p> <p>FW 日本株式、FW 日本債券以外 換金申込受付日の翌々営業日の基準価額</p>
換金代金の支払い	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	<p>FW 日本債券 原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。</p> <p>FW 日本債券以外 原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。</p>
換金制限	<p>信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。 なお、指定投資信託証券における解約制限により、各ファンドの換金申込の一部もしくは全部が行えない、または換金申込の取消などの影響を受ける可能性があります。</p>
購入・換金不可日	<ul style="list-style-type: none"> ・申込日がロンドン証券取引所もしくはロンドンの銀行およびニューヨーク証券取引所もしくはニューヨークの銀行の休業日と同日 ・申込日の翌営業日がロンドン証券取引所もしくはロンドンの銀行、ニューヨーク証券取引所もしくはニューヨークの銀行、アイルランドの銀行およびルクセンブルクの銀行の休業日と同日
信託期間	無期限(2024年9月13日設定)
繰上償還	<p>次のいずれかの場合には、各ファンドは繰上償還されることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初設定日より1年経過後(2025年9月13日以降)に信託財産の一部解約により各ファンドの純資産総額が30億円を下回ることとなったとき ・受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則として、毎年6月10日とします。(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	<p>毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。(再投資可能)</p> <p>(毎年6月10日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。)</p>
課税関係	<p>課税上は、株式投資信託として取扱われます。</p> <p>公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。</p> <p>当ファンドは、NISAの対象ではありません。</p> <p>益金不算入制度および配当控除の適用はありません。</p>

ファンドの関係法人

委託会社	<p>UBSアセット・マネジメント株式会社</p> <p>金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号</p> <p>加入協会: 一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p>
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	<p>岡三証券株式会社</p> <p>金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号</p> <p>加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p>

本資料は、運用状況に関する情報提供を目的として、UBSアセット・マネジメント株式会社によって作成された資料です。投資信託は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なり、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、購入のお申込をお願いいたします。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関を通じてご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料の中で記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

© UBS 2026. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。